

第 69 期連結計算書類の連結注記表

第 69 期計算書類の個別注記表

株式会社バナーズ

当社は、第 69 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定によりインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.banners.jp>）に掲載しております。

連結注記表

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

平成産業株式会社

株式会社ルボア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社ルボアは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

・商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

⑥消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

【誤謬の訂正に関する注記】

当連結会計年度において、過年度における繰延税金資産の回収可能性の判断および一部の有形固定資産の耐用年数に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が 25,993 千円減少しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建物および構築物	962,203 千円
土地	3,002,578 千円
計	3,964,781 千円

上記の物件を以下の債務の担保に供しております。

短期借入金	420,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	184,772 千円
1年内返還予定の長期預り保証金	75,464 千円
長期借入金	1,105,295 千円
長期預り保証金	517,363 千円
計	2,302,894 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,801,168 千円

3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号

に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出

- ・再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,336,835 千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	20,236 千株	－千株	－千株	20,236 千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 11 日取 締役員	普通株式	72,588	利益剰余金	4	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 5 月 11 日取 締役員	普通株式	36,292	利益剰余金	2	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権（行使期間未到来のものを除く）に関する事項

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。なお、余裕資金に関し

しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが 1 か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は 1 週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を図っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（注）2参照

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
a. 現金及び預金	895,501	895,501	—
b. 受取手形及び売掛金	93,778		
貸倒引当金（※1）	△5		
	93,773	93,773	—
c. 貸付金（※2）	723,735		
貸倒引当金（※1）	△18,779		
	704,956	711,857	6,901
資産計	1,694,230	1,701,132	6,901
d. 支払手形及び買掛金	259,567	259,567	—
e. 短期借入金	440,000	440,000	—
f. 未払金	35,808	35,808	—
g. 長期借入金（※3）	1,413,909	1,475,116	61,207
h. 長期預り保証金（※3）	741,142	787,623	46,481
負債計	2,890,427	2,998,116	107,688

（※1）「受取手形及び売掛金」並びに「貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

（※3）1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の長期預り保証金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価等の算定方法に関する事項

a. 現金及び預金、b. 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c. 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

d. 支払手形及び買掛金、e. 短期借入金、f. 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

g.長期借入金、h.長期預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注) 2.保有する有価証券類はすべて市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,803,510	2,598,152

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2.当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 153円44銭

(2) 1株当たり当期純利益 2円85銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産
・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用ともに発生主義により計上しております。(受取配当金等の一部を除きます。)

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|------------|----------------|
| ・消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
|------------|----------------|

【誤謬の訂正に関する注記】

当事業年度において、過年度における繰延税金資産の回収可能性の判断および一部の有形固定資産の耐用年数に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、繰越利益剰余金が28,647千円減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	962,203 千円
土地	3,002,578 千円
計	3,964,781 千円

上記の物件を以下の債務の担保に供しております。

1年内返済予定の長期借入金	164,768 千円
---------------	------------

1 年内返還予定の長期預り保証金	75,464 千円
長期借入金	958,649 千円
長期預り保証金	517,363 千円
計	1,716,244 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,604,237 千円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
株式会社ホンダニュー埼玉	586,650 千円
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出	
・再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日	
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,336,835 千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	12,498 千円
短期金銭債務	269 千円
長期金銭債務	40,300 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 59,527 千円

仕入高 299 千円

営業取引以外の取引による取引高 4,554 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	2,089 千株	0 千株	-千株	2,089 千株

(注) 自己株式の株式数 0 千株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 1,354 千円

賞与引当金	390	千円
繰越欠損金	505,568	千円
役員退職慰労引当金	4,740	千円
減損損失	1,856	千円
減価償却超過額	37,533	千円
土地評価損	2,225	千円
支払手数料否認	7,212	千円
関係会社株式評価損	27,414	千円
投資有価証券評価損	25,616	千円
その他	157	千円
繰延税金資産小計	614,070	千円
評価性引当額	△591,913	千円
繰延税金資産合計	22,156	千円
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	1,951	千円
繰延税金負債合計	1,951	千円
差引：繰延税金資産の純額	20,205	千円

(注) 上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債が 718,180 千円計上されております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 主要株主

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業 の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	㈱エルガ みらい 研究所	東京都 港区	88,000	研究 開発	被所有 直接 19.9	担保の 受入	担保の 受入 (注) 1	—	—	—
						資金の 貸付	資金の 貸付 (注) 2	400,000	短期 貸付金	300,000
							資金の 回収	400,000		

(注) 1. 同社所有の弊社株式 1,100 千株を当社の同社以外の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式 2,050 千株を担保として受け入れております。

2. 子会社

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	(株)ホンダ ニュー埼玉	埼玉県 熊谷市	10,000	自 動 車 販 売 事 業	所 有 直 接 100	2 名	有	不 動 産 賃 貸 (注) 1	59,527	—	—
								債 務 保 証 (注) 2	586,650	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1.不動産賃貸条件につきましては、賃料は市場動向を勘案して決定しております。

2.債務保証につきましては、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 142円25銭

2. 1株当たり当期純利益 2円87銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。